

(1) 教育長報告

年月日	曜	時刻	行事名	場所
26/01/29	木	14:00	教育委員会定例会	都南分庁舎 教育委員会室
		16:00	県教委教育企画室長外3名来訪	都南分庁舎 教育長室
26/01/30	金			
26/01/31	土			
26/02/01	日			
26/02/02	月	14:00	第2回盛岡市文化財保護審議会	勤労福祉会館
26/02/03	火	11:00	第3回調整会議	ホテル紫苑
26/02/04	水	9:00	第3回調整会議	ホテル紫苑
26/02/05	木	9:00	第3回調整会議	ホテル紫苑
		14:30	岩手県赤十字血液センター所長外1名来訪	都南分庁舎 教育長室
		16:00	県教委教育長訪問	岩手県庁
26/02/06	金	9:15	盛岡市社会福祉事業団常務理事来訪	都南分庁舎 教育長室
		11:00	盛岡市先人記念館入館者数80万人記念セレモニー	盛岡市先人記念館
26/02/07	土	9:10	令和7年度第39回「地域と中学生の対話集会」(上田・緑が丘地区防犯交通安全協会)(助言)	中央公民館
		12:30	教育振興運動実践発表大会	盛岡市民文化ホール
26/02/08	日			
26/02/09	月	13:00	【市議会】全員協議会	本庁舎 委員会室
26/02/10	火			
26/02/11	水			
26/02/12	木	10:00	令和7年度公益財団法人岩手育英会第2回評議委員会	中央公民館
		14:00	令和7年度盛岡市キャリア教育推進協議会	都南分庁舎 4階大会議室
26/02/13	金	16:20	函館市教育長外1名来訪	本庁舎 402会議室
		18:00	函館市教育長との懇親会	かつこ
26/02/14	土	13:00	啄木生誕祭第22回啄木かるた大会	姫神ホール
26/02/15	日			
26/02/16	月	11:00	第4回調整会議	ホテル紫苑
26/02/17	火	9:00	第4回調整会議	ホテル紫苑
		14:00	令和7年度第5回市内校長・園長会議	都南分庁舎 4階大会議室
		16:00	令和7年度第2回実習連携協力校校長と岩手大学教職大学院との意見交換会	都南分庁舎 4階大会議室
26/02/18	水	9:00	第4回調整会議	ホテル紫苑
		14:00	県教委学校教育室学校教育企画監来訪	都南分庁舎 教育長室
26/02/19	木	13:00	【市議会】招集初日	本庁舎 議場
26/02/20	金	14:00	教育委員会定例会	都南分庁舎 教育委員会室

(2) 専決処分の報告について

1 報告の趣旨

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したものについて、同条第2項の規定により3月市議会定例会に報告事項として提出したので、報告するものである。

2 専決処分の内容

次の工事について、契約金額を専決処分により変更したものである。

- (1) 盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（建築主体）工事の一部設計変更に伴う契約の変更（報告第18号）
- (2) 盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（電気設備）工事の一部設計変更に伴う契約の変更（報告第19号）
- (3) 盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（機械設備）工事の一部設計変更に伴う契約の変更（報告第20号）
- (4) 上田公民館大規模改修（建築主体）工事その1の一部設計変更に伴う契約の変更（報告第21号）

3 報告書

別紙のとおり

報告第 18 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したから、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

盛岡市長 内 舘 茂

専決処分書

下記工事の一部設計変更に伴う契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項及び盛岡市長専決条例（昭和23年条例第42号）第 2 条第 8 号の規定により、専決処分する。

工 事 件 名	変 更 内 容	専決処分年月日
盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（建築主体）工事	契約金額「849,205,500円」を「845,981,400円」に改める。	令和 8 年 2 月 5 日

報告第 19 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したから、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

盛岡市長 内 舘 茂

専決処分書

下記工事の一部設計変更に伴う契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項及び盛岡市長専決条例（昭和23年条例第42号）第 2 条第 8 号の規定により、専決処分する。

工 事 件 名	変 更 内 容	専決処分年月日
盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（電気設備）工事	契約金額「250,668,000円」を「252,410,400円」に改める。	令和 8 年 2 月 5 日

報告第 20 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したから、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

盛岡市長 内 舘 茂

専決処分書

下記工事の一部設計変更に伴う契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項及び盛岡市長専決条例（昭和23年条例第42号）第 2 条第 8 号の規定により、専決処分する。

工 事 件 名	変 更 内 容	専決処分年月日
盛岡市立厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化（機械設備）工事	契約金額「194,700,000円」を「196,655,800円」に改める。	令和 8 年 2 月 5 日

報告第 21 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したから、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

盛岡市長 内 舘 茂

専決処分書

下記工事の一部設計変更に伴う契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 180条第 1 項及び盛岡市長専決条例（昭和23年条例第42号）第 2 条第 8 号の規定により、専決処分する。

工 事 件 名	変 更 内 容	専決処分年月日
上田公民館大規模改修（建築主体）工事その 1	契約金額「542,300,000円」を「544,234,900円」に改める。	令和 8 年 2 月 5 日

議案第 33 号

臨時専決処理につき承認を求めることについて

教育長に対する事務の委任等に関する規則（昭和49年教育委員会規則第2号）第4条第1項の規定により次のとおり臨時専決処理したから、同条第2項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年2月20日提出

盛岡市教育委員会教育長 多田英史

臨時専決処理書

教育予算その他議会の議決を経るべき議案について市長に意見を申し出ることについて、教育委員会の会議を招集する暇がないと認めたので、教育長に対する事務の委任等に関する規則（昭和49年教育委員会規則第2号）第4条第1項の規定により、次のとおり臨時専決処理する。

令和8年2月18日

盛岡市教育委員会教育長 多田英史

市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について

令和8年3月盛岡市議会定例会に市長が提案する次の議案について、同意するものとする。

令和8年度盛岡市一般会計予算（教育費分）

臨時専決処理の理由

令和8年3月盛岡市議会定例会に教育委員会に関する議案を市長が提案するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により、教育委員会としての意見を市長に申し出ようとするものである。

1 令和8年度盛岡市一般会計予算(教育費分)

(単位:千円)

項 目	予 算 額			令和8年度予算額の財源内訳				
	令和8年度	令和7年度	差引増減 (△)	特 定 財 源				一般財源
				国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
1 教育総務費	1,385,090	1,280,087	105,003	13,320	4,940	0	99,604	1,267,226
1 教育委員会費	5,075	5,395	△ 320	0	0	0	0	5,075
2 事務局費	897,706	832,442	65,264	0	0	0	95,916	801,790
3 教育研究所費	84,630	80,548	4,082	0	0	0	0	84,630
4 教育指導費	386,464	350,197	36,267	13,320	4,940	0	3,688	364,516
5 恩給及び退職年金費	956	936	20	0	0	0	0	956
6 教育諸費	10,259	10,569	△ 310	0	0	0	0	10,259
2 小学校費	5,227,458	3,527,738	1,699,720	587,685	696,239	1,634,600	32,058	2,276,876
1 学校管理費	3,570,309	1,781,965	1,788,344	584,205	696,239	280,600	20,739	1,988,526
2 教育振興費	142,200	208,214	△ 66,014	3,480	0	0	4,323	134,397
3 学校建設費	1,514,949	1,537,559	△ 22,610	0	0	1,354,000	6,996	153,953
3 中学校費	2,249,363	2,127,715	121,648	338,239	672	743,500	24,758	1,142,194
1 学校管理費	1,429,103	842,476	586,627	329,493	0	181,300	7,874	910,436
2 教育振興費	189,093	245,560	△ 56,467	8,746	672	0	723	178,952
3 学校建設費	631,167	1,039,679	△ 408,512	0	0	562,200	16,161	52,806
4 高等学校費	742,373	794,076	△ 51,703	3,000	880	0	105,822	632,671
1 高等学校総務費	736,941	788,648	△ 51,707	3,000	880	0	105,822	627,239
2 教育振興費	5,432	5,428	4	0	0	0	0	5,432
5 幼稚園費	112,292	115,421	△ 3,129	0	0	0	18	112,274
6 社会教育費	2,861,397	1,986,810	874,587	19,442	1,826	840,300	129,918	1,869,911
1 社会教育総務費	647,667	608,457	39,210	8,063	0	9,500	22,541	607,563
2 公民館費	1,488,853	713,348	775,505	0	0	803,600	24,631	660,622
3 図書館費	344,231	337,666	6,565	0	0	1,900	701	341,630
4 少年自然の家費	83,574	79,935	3,639	0	0	0	1,817	81,757
5 子ども科学館費	193,663	163,641	30,022	0	0	25,300	20,524	147,839
6 遺跡の学び館費	103,409	83,763	19,646	11,379	1,826	0	59,704	30,500
7 文化会館費	0	0	0	0	0	0	0	0
7 保健体育費	618,488	570,894	47,594	0	0	17,100	0	601,388
合 計	13,196,461	10,402,741	2,793,720	961,686	704,557	3,235,500	392,178	7,902,540

令和8年度 一般会計・教育費予算

○ 歳入予算及び歳出予算（当初）

歳 入 科 目	(単位：千円)	
	予 算 額	構成比
市 税	44,944,674	35.5%
地 方 譲 与 税	978,486	0.8%
利 子 割 交 付 金	117,745	0.1%
配 当 割 交 付 金	214,526	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	272,000	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	642,989	0.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	8,912,899	7.0%
ゴルフ場利用税交付金	21,480	0.0%
特別地方消費税交付金	1	0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	431,690	0.3%
地 方 交 付 税	20,087,980	15.9%
交通安全対策特別交付金	49,047	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	281,876	0.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,765,806	1.4%
国 庫 支 出 金	24,695,905	19.5%
県 支 出 金	10,440,374	8.3%
財 産 収 入	345,203	0.3%
寄 附 金	1,018,105	0.8%
繰 入 金	1,915,606	1.5%
繰 越 金	1	0.0%
諸 収 入	1,514,307	1.2%
市 債	7,858,300	6.2%
合 計	126,510,000	100.0%

歳 出 科 目	(単位：千円)	
	予 算 額	構成比
議 会 費	635,108	0.5%
総 務 費	12,889,370	10.2%
民 生 費	56,022,359	44.3%
衛 生 費	9,873,856	7.8%
労 働 費	264,371	0.2%
農 林 費	2,117,697	1.7%
商 工 費	1,741,110	1.4%
土 木 費	11,981,348	9.5%
消 防 費	4,838,902	3.8%
教 育 費	13,196,461	10.4%
災 害 復 旧 費	6,864	0.0%
公 債 費	12,892,554	10.2%
予 備 費	50,000	0.0%
合 計	126,510,000	100.0%

○ 一般会計予算額と教育費の推移

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額				決 算 額			
	一 般 会 計	教 育 費	比 率	対 前 年 比	一 般 会 計	教 育 費	比 率	対 前 年 比
平成29年度	107,660,000	7,682,036	7.1%	76.3%	109,351,014	8,281,223	7.6%	90.6%
平成30年度	110,640,000	7,934,327	7.2%	103.3%	110,371,207	7,699,663	7.0%	93.0%
令和元年度	111,530,000	8,357,685	7.5%	105.3%	116,011,389	11,666,122	10.1%	151.5%
令和2年度	114,890,000	9,064,164	7.9%	108.5%	153,262,328	9,826,152	6.4%	84.2%
令和3年度	118,866,000	9,098,309	7.7%	100.4%	136,656,508	10,273,547	7.5%	104.6%
令和4年度	127,620,000	11,212,343	8.8%	123.2%	136,701,266	11,017,941	8.1%	107.2%
令和5年度	121,870,000	11,344,742	9.3%	101.2%	131,228,727	10,842,546	8.3%	98.4%
令和6年度	121,330,000	11,631,517	9.6%	102.5%	132,975,742	11,283,146	8.5%	104.1%
令和7年度	124,280,000	10,402,741	8.4%	89.4%				
令和8年度	126,510,000	13,196,461	10.4%	126.9%				

注1 「比率」は、一般会計に占める教育費の割合である。

2 「対前年比」とは、教育費の前年に対する増減比である。

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 1 2 1 小学校校舎等維持補 修事業	単独	68,073 (39,704)	国 県 地方債 27,000 その他 438	40,635 (38,604)		小学校施設、設備等の不具合について、優先度、緊急度を勘案し、随時小破修繕を行う。 また、盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画の方針を堅持しつつ、長寿命化工事を待たずして対応が必要となる設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図る。令和8年度は、太田東小の受変電設備更新、手代森小の浄化槽フロア更新、永井小の地下燃料タンク内面FRPライニング施工、仙北小及び河北小のポリ塩化ビフェニル含有機器更新、羽場小の屋内運動場放送設備更新を実施する。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 1 26 小学校プール改修事 業	単独	117,570 (6,105)	国 県 地方債 100,100 その他	17,470 (1,605)		老朽化している学校プール等について、プール槽、給排水設備及び付属棟等の改修を行う。 令和8年度は、大新小のプール改修等工事を行うとともに、仙北小及び津志田小のプール改修等工事について、実施設計業務委託を実施する。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 2 1 小学校施設等整備事 業	単独	60,032 (50,673)	国 県 地方債 39,800 その他 6,996	13,236 (11,988)		近年の猛暑に起因する健康被害の発生状況を踏まえ、早期に子どもたちの安全と健康を守るため、特別教室、通級指導教室及び前年度から増加した普通教室（特別支援教室を含む）に空調設備を整備する。 令和8年度は、特別教室9校（仁王小、大慈寺小、米内小、中野小、山王小、太田小、大新小、羽場小、都南東小）、通級教室3校（上田小、手代森小、渋民小）、普通教室1校（津志田小）に整備予定である。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 2 14 小学校校舎安全対策 改修事業	単独	749,055 (1,109,704)	国 県 地方債 674,100 その他	74,955 (111,104)		盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画に基づき、大規模改修が予定されている校舎施設の改修内容のうち、一部を先行する形で危険箇所の改修を実施し、安全な学習環境の確保を図る。 令和8年度は8校（桜城小、仙北小、山岸小、土淵小、青山小、北厨川小、高松小、津志田小）の改修を行う。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 2 15 小学校屋内運動場ト イレ環境整備事業	単独	109,455 (64,536)	国 県 地方債 109,400 その他	55 (36)		盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画に基づく大規模改造のうち、設備・配管交換、手洗、内装、乾式化等のトイレ改修分のみを前倒して実施することにより、良好な学習環境の確保を図る。 令和8年度は3校（上田小、永井小、見前南小）の改修及び2校（羽場小、手代森小）の実施設計業務委託を行う。

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 2 17 厨川小学校・厨川児 童センター複合化事 業	単独	422,572 (293,374)	国 県 地方債 380,000 その他	42,572 (29,574)		校舎について、内外装や建具、水道等機械設備、電気設備等の老朽化が進んでいることから、長寿命化改修を実施し、学習環境の改善を図る。また、公共施設の保有最適化の観点から、厨川児童センターとの施設複合化を併せて行う。工事期間は、令和6年度から令和10年度までで、令和8年度は校舎改修及び児童センター複合化工事を行う。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 2 3 2 18 城北小学校校舎長寿 命化改修事業	単独	56,265 (5,885)	国 県 地方債 50,600 その他	5,665 (685)		「盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画」等に基づき、校舎の長寿命化改修（大規模な部材・部品の交換を必要としない屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど劣化・破損箇所の部分的な補修等）を実施し、学習環境の改善を図る。 令和8年度は、長寿命化改修工事（外壁・屋根、排水設備等の機械設備）を実施する。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 3 1 2 1 中学校校舎等維持補 修事業	単独	64,076 (99,471)	国 県 地方債 33,500 その他	30,576 (29,071)		中学校施設、設備等の不具合について、優先度、緊急度を勘案し、随時小破修繕を行う。 また、盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画の方針を堅持しつつ、長寿命化工事を待たずして対応が必要となる設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図る。令和8年度は、見前南中の受変電設備更新及び地下燃料タンク内面FRPライニング施工、厨川中のボイラー配管更新を実施する。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 3 3 2 1 中学校施設等整備事 業	単独	26,538 (13,558)	国 県 地方債 7,700 その他 16,161	2,677 (3,391)		近年の猛暑に起因する健康被害の発生状況を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、特別教室及び前年度から増加した普通教室（特別支援教室を含む）に空調設備を整備する。 令和8年度は、特別教室3校（下橋中、河南中、大宮中）、普通教室2校（仙北中、見前南中）に整備予定である。
201000 教育委員 会総務課	継 続	1 10 3 3 2 6 中学校校舎安全対策 改修事業	単独	500,395 (648,914)	国 県 地方債 450,300 その他	50,095 (64,914)		盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画に基づき、大規模改修が予定されている校舎施設の改修内容のうち、一部を先行する形で危険箇所の改修を実施し、安全な学習環境の確保を図る。 令和8年度は4校（上田中、大宮中、松園中、渋民中）の改修を行う。

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会
(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
201000 教育委員会総務課	継 続	1 10 3 3 2 7 中学校屋内運動場トイレ環境整備事業	単独	104,234 (174,737)	国 県 地方債 104,200 その他	34 (37)		盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画に基づく大規模改造のうち、設備・配管交換、手洗、内装、乾式化等のトイレ改修分のみを前倒して実施することにより、良好な学習環境の確保を図る。 令和8年度は3校（米内中、見前南中、乙部中）の改修及び2校（北松園中、飯岡中）の実施設計業務委託を行う。
202500 学務教職員課	拡 充	1 10 1 2 1 1 総務事務	単独	189,115 (178,848)	国 県 地方債 その他	189,115 (178,848)		【拡充内容】 子どもたちの教育環境の向上を図るため、「盛岡市小中学校適正配置基本方針（以下「基本方針」）」の見直し及び「盛岡市小中学校適正配置基本計画」の改定を検討する。 検討にあたっては、学識経験者等からなる「（仮）適正配置見直し検討委員会」を開催する。 令和8年度は基本方針の見直しを行う。 ・報償金 297千円（内訳 9,900円×10人×3回）
202500 学務教職員課	継 続	1 10 2 1 5 1 小学校給食運営事業	単独 補助	869,561 (57,473)	国 115,330 県 696,239 地方債 その他 5,124	52,868 (51,870)	○	児童生徒の心身の健全な発育、発達に資するとともに、食生活の正しい理解と望ましい食習慣を養うため、小学校給食の整備充実を図る。 令和8年度は、単独調理校の調理設備等の老朽化対応を進めるとともに、衛生管理の充実を図り、安全かつ円滑な学校給食の運営を行う。 なお、給食費の補助については、「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」に係る県の交付金を活用して実施するもの。 また、国の支援基準額を上回る分の給食費の補助について、物価高騰対策による国の臨時交付金を活用し一体的に実施することで、保護者負担をゼロとする。 盛岡市学校給食食材費臨時補助事業 115,330千円（財源：国交付金）
202500 学務教職員課	継 続	1 10 2 2 1 1 小学校教育振興事業	補助	43,015 (97,570)	国 3,480 県 地方債 その他	39,535 (91,413)		経済的な理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育に必要な学用品費などの費用の一部の援助を行う。また、特別支援学級や特別の教育課程で教育を受ける児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、学用品費等の援助を行う。
202500 学務教職員課	継 続	1 10 3 1 5 1 中学校給食運営事業	単独	177,336 (91,873)	国 74,843 県 地方債 その他	102,493 (91,873)	○	生徒の健全な成長及び健康の保持のため、給食の安全安心の確保に努め、学校給食を通じた食育の推進を図るため、盛岡地域の中学校10校において給食自由選択方式を実施する。 また、給食費の補助について、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策と一体的に実施する。 盛岡市学校給食食材費臨時補助事業 74,843千円（財源：国交付金）

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細 目 細 目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
202500 学務教職 員課	継 続	1 10 3 2 1 1 中学校教育振興事業	補助	103,682 (93,334)	国 7,574 県 地方債 その他	96,108 (86,789)		経済的な理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、義務教育に必要な学用品費などの費用の一部の援助を行う。また、特別支援学級や特別の教育課程で教育を受ける生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、学用品費等の援助を行う。
202500 学務教職 員課	継 続	1 10 3 2 1 8 中学校部活動指導員 配置事業	補助	2,168 (2,168)	国 672 県 672 地方債 その他	824 (824)	○	教職員の働き方改革の一環として、市立中学校に部活動指導員を配置し教職員の多忙化解消を図る。令和8年度は、7年度と同様に6名の部活動指導員を配置する。
202500 学務教職 員課	継 続	1 10 7 1 12 2 新たな学校給食セン ター建設事業	単独	36,703 (18,000)	国 県 地方債 12,500 その他	24,203 (18,000)	○	第三次学校給食施設整備実施計画に基づき、新たな学校給食センターを整備するにあたり、P F I方式により進めるものとし、事業者募集に向けて、専門知識を有するコンサルタント業者へのアドバイザー業務委託により要求水準書の作成などに取り組むとともに、用地取得に向けて地積測量や地質調査等を実施する。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 2 1 6 学校情報化推進事業	単独	245,376 (270,079)	国 県 地方債 その他	245,376 (270,079)	○	校務の効率化及び情報資産の適切な管理を図るため、市立小中学校の教職員の校務に係るネットワークやP C端末について、所要のセキュリティ対策強化を含め整備・運用を行う。 岩手県で実施する統合型校務支援システムに参加し、システムを利活用することにより校務のD X化を図る。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 7 1 教育振興運動事業 ※コミュニティスクール	単独	1,590 (1,620)	国 県 地方債 その他	1,590 (1,620)		保護者や地域住民が学校の運営や状況について、学校の課題解決や改善などの方策を協議するため、学校運営協議会を設置する。

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 8 2 外国人英語指導講師 招へい事業	単独	59,716 (57,895)	国 県 地方債 その他 3,080	56,636 (54,895)		次代を担う児童生徒に生きた英語を学ぶ機会を提供し、英語力の向上と国際化に対応できる能力を育成するため市立小・中・高等学校へ外国人英語指導講師を配置、派遣する。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 9 16 不登校生徒等対策事 業	単独	14,905 (13,848)	国 県 地方債 その他	14,905 (13,848)		市立中学校に相談員を配置し、不登校生徒に対して、学級担任等と家庭訪問を実施し、スクールカウンセラーを含めた教育相談の充実を図り、生徒の居場所づくりを進め、不登校生徒の学校適応を図る。 ・中学校に相談員15名を配置する。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 9 17 スクールサポート事 業	単独	65,077 (60,856)	国 県 地方債 その他	65,077 (60,856)	○	指導上問題行動がある児童生徒、不登校傾向がある児童生徒、発達障がい等により担任以外の支援を必要としている児童生徒など、個別に配慮が必要な児童生徒がいる小中学校に対し、より効果的に学習指導、生徒指導を行うためにスクールアシスタントを配置する。 ・小中学校にスクールアシスタント68名を配置する。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 12 1 先人教育推進事業	単独	233 (384)	国 県 地方債 その他	233 (384)		「盛岡の先人教育第3期推進計画（令和7年度～）」に基づき、教職員への啓発資料として研修資料を発刊するほか、小学校1年から中学校3年までの全学級に掲示する「先人カレンダー」の作成等、先人教育推進に係る事業を実施する。
203000 学校教育 課	継 続	1 10 1 4 21 1 学校図書館活用推進 事業	単独	12,126 (11,301)	国 県 地方債 その他 408	11,718 (10,912)		児童生徒の読書活動を推進するため、図書の分類整理、子どもたちへの図書の貸出指導、本の紹介などを行う学校司書を11名配置し、学校図書館機能の充実を図る。 ・小中学校に学校司書11名を配置する。（1人2～3校受け持ち）

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
203000 学校教育 課	継 続	2 1 2 2 3 1 1 2 1 10 3 2 1 2 学校配分事務 ※小学校及び中学校に係 る学校管理費及び教育振 興費分	単独	158,239 (160,591)	国 県 地方債 その他 39	158,200 (160,591)		市立小中学校の管理・運営に必要な経費及び授業等教室に直接要する経費を各学校ご とに配分し、自主的な運営を行う。
203000 学校教育 課	継 続	2 1 1 10 3 1 1 3 学校管理用備品等購 入事務 ※小学校及び中学校分	単独	19,149 (18,971)	国 県 地方債 その他 7,026	12,123 (18,971)		市立小中学校の管理・運営に要する備品等を購入しAEDの機器を借上げる。 ・管理備品等購入費 17,633千円 ・AED機械器具借上料（長期継続契約） 1,516千円
203000 学校教育 課	拡 充	2 1 1 10 3 1 3 1 コンピュータ教育設 備整備事業 ※小学校及び中学校分	補助	1,694,550 (195,793)	国 723,323 県 地方債 394,700 その他	576,527 (188,646)	○	市立小中学校のGIGAスクール構想に係る児童生徒及び教師用端末の賃貸借・修 繕、校内無線LAN機器の保守等を行う。また、令和8年度は、第2期GIGAスクー ル構想に基づき、児童生徒及び教師用の端末の更新を行う。 ・小学校に係る経費 1,096,109千円 ・中学校に係る経費 598,441千円
203000 学校教育 課	継 続	2 2 1 10 3 2 1 1 教育振興事業 ※小学校及び中学校分	単独	4,231 (73,223)	国 県 地方債 その他 2,060	2,171 (73,223)		市立小学校の社会科副読本等を購入する。 また、令和6年度に新たに中学校の教科書が採択されたことに伴い、教師用の教科 書、指導書を購入する。 ・副読本等 2,545千円 ・教師用教科書等購入 1,686千円（中学校2年道徳）
203000 学校教育 課	継 続	2 2 1 10 3 2 1 3 義務教育教材教具購 入事業 ※小学校及び中学校分	補助	92,856 (104,234)	国 500 県 地方債 その他 2,986	89,370 (96,602)	○	市立小中学校に対し必要な教材教具備品等を購入する。 A I型ドリルの賃貸借契約、大型提示装置の賃貸借契約及び75型電子黒板の保守業務 委託により、大型提示装置を活用した授業環境をサポートする。 学校林の売却によって積み立てた教育振興基金を活用して山岸小学校、太田小学校、 羽場小学校、大宮中学校、城東中学校の教材教具等を購入する。 ・学校林売却の積立金による備品等の購入費 2,986千円

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
204100 生涯学習 課	継 続	1 10 6 1 24 1 社会教育促進事業	単独	4,746 (4,848)	国 県 地方債 その他 1,116	3,630 (3,732)		社会教育法に基づき、社会教育関係団体その他関係機関との連携を図るとともに、各種研修会の開催や各種啓発の実施、盛岡市教育振興運動に関わる事業の実施等により社会教育を促進する。 令和8年度は、中学生リーダー育成研修会や中学生リーダー実践研修会、家庭教育研修会、読み聞かせパンフレットの作成、うるま市との中学生派遣交流、社会教育団体への補助金交付事業などを実施する。
204100 生涯学習 課	継 続	1 10 6 1 26 1 青年教育促進事業	単独	4,047 (3,568)	国 県 地方債 その他	4,047 (3,568)		令和8年度に20歳になる者を対象に、社会への門出を祝福する「二十歳（はたち）のつどい」を実施し、社会人としての自覚を促すとともに、実行委員会を組織しての企画運営により青年リーダーの養成を図る。また、社会教育法に基づき、青年団体活動の活性化を図るため、団体が行う事業を支援する。
204100 生涯学習 課	継 続	1 10 6 2 1 1 公民館管理運営事業	単独	98,223 (95,570)	国 県 地方債 その他 1,640	96,583 (95,340)		河南公民館、都南公民館及び渋民公民館の管理運営を指定管理者である（公財）盛岡市文化振興事業団に、見前南地区公民館の管理運営を指定管理者である第一商事株式会社に、それぞれ委託し、充実したサービスの提供及び親しみやすく利用しやすい環境の整備に努めるとともに、市民の文化の涵養を図る。
204100 生涯学習 課	継 続	1 10 6 5 1 1 子ども科学館管理運営事業	単独	193,663 (163,641)	国 県 地方債 25,300 その他 20,524	147,839 (148,245)		盛岡市子ども科学館の管理運営を指定管理者である盛岡サイエンスグループに委託し、よりきめ細かなサービスの提供及び利用しやすい環境の整備に努めるほか、盛岡市少年少女発明クラブの活動に対して補助金を交付する。 また、令和8年度は、エレベータ更新及びドレン配管更新の長寿命化修繕などを実施し、利用環境の維持向上に努める。
204500 歴史文化 課	拡 充	1 10 6 1 1 1 総務事務	単独	190,689 (456,374)	国 県 地方債 その他	190,689 (450,758)		【拡充内容】 先人記念館が令和9年度に開館40周年を迎えることを踏まえ、新たに有識者7人による先人顕彰選定委員会を設置するなど、先人の追加顕彰に係る取組を進めるもの。 令和8年度は、先人顕彰選定委員会を開催する。 ・報償金 139千円（内訳 9,900円×7人×2回）

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会
(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
204500 歴史文化 課	継 続	1 10 6 1 4 1 文化財保護事業	単独	23,557 (12,576)	国 県 地方債 その他 11,519	12,038 (12,524)		市内に所在する指定文化財等の保存・活用のため、継続的な調査研究や維持管理に係る事業を実施する。 【令和8年度実施内容】 ・文化財保護巡視 ・市指定文化財維持管理費補助 ・市無形民俗文化財保存連絡協議会活動事業補助 ・盛岡藩家老席日記「覚書」刊行業務委託 ・原敬生家茅葺屋根修繕
204500 歴史文化 課	継 続	1 10 6 1 4 2 盛岡城跡保存整備事業	補助	15,714 (15,056)	国 県 地方債 その他	7,857 7,857 (7,561)		「史跡盛岡城跡整備基本計画」及び「史跡盛岡城跡保存活用計画」に基づき、建物跡をはじめとする主要な遺構の整備が計画されていることから、整備内容を精査するための発掘調査を実施する。 【令和8年度実施内容】 ・本丸北東部の発掘調査（野外調査及び室内整理）
204500 歴史文化 課	継 続	1 10 6 1 4 5 志波城跡管理運営事業	単独	14,579 (14,497)	国 県 地方債 その他	14,579 (14,497)		指定管理者により、史跡の適切な保護を行うとともに、歴史を学習、体感できる場所として活用を図りながら、地域振興や観光振興にもつなげる取組を行う。また、来園者の安全確保のため、日常点検の強化、危険箇所の除去・修繕を行う。 【令和8年度実施内容】 ・志波城古代公園の指定管理（指定管理者：志波城跡愛護協会）
204500 歴史文化 課	継 続	1 10 6 1 6 1 遺跡の広場整備事業	単独	465 (374)	国 県 地方債 その他	465 (374)		各時代や地域を特徴づける指定史跡や、遺跡の環境保全を実施する。 【令和8年度実施内容】 ・県史跡大館町遺跡、同上田一里塚及び安倍館遺跡の環境保全業務委託
206000 教育研究 所	継 続	1 10 1 3 1 1 総務事務	単独	73,910 (70,281)	国 県 地方債 その他	73,910 (70,281)	○	教育研究事業の専門研究員や不登校等学校不適応児童生徒の学習面・心理面での不安を解消し適応力を身につける教育支援センター事業等の教育相談員及び専門指導員を配置する。 ・専門研究員（教育研究所） 3名 ・教育相談員（教育相談室、ひろばモリーオ） 5名 ・専門指導員（ひろばモリーオ） 4名

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
206000 教育研究所	継 続	1 10 1 3 3 1 教育研修事業	単独	9,561 (8,978)	国 県 地方債 その他	9,561 (8,978)		教職員及び教育研究所の研究員の資質向上、教育に関する資料の充実を図るため、市立小中学校教職員及び教育研究所の研究員を対象に各種研修会、公開講座、研究発表大会を開催する。 なお、中核市移行に伴い、平成20年度から教職員の研修に係る事務が県からが市に移譲されたが、当該業務については、県に委託して実施している。
206000 教育研究所	継 続	1 10 1 3 4 1 教育支援センター事業	単独	609 (638)	国 県 地方債 その他	609 (638)		市内2か所に設置している教育支援センター（ひろばモリーオ仙北教室、青山教室）の運営を行う。ひろばモリーオは、平成5年より開設し週5日の指導援助を行っている。また、令和7年度に引き続き、ひろばモリーオのサテライト分室の充実を図るとともに保護者の交流の場「モリーオCafé」を開催する。
206200 上田公民館	継 続	1 10 6 2 10 4 上田公民館大規模改修事業	単独	896,442 (140,969)	国 県 地方債 803,600 その他	92,842 (14,569)		盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画に基づき、施設・設備の老朽化が進んでいる施設の大規模改修を実施し、利便性の向上を図る。 【事業期間】 令和7年度～令和9年度 【令和8年度実施内容】 大規模改修工事（建築主体・機械設備・電気設備）、工事監理業務委託
207000 都南図書館	新 規	1 10 6 3 9 3 都南図書館長寿命化修繕事業	単独	2,178 (0)	国 県 地方債 1,900 その他	278 (0)		開館から29年を経過した都南図書館に設置されているエレベーター2台のうち、主に来館者が利用する1号機について、動作に要する油圧調整機構全体の老朽化による不具合のため使用不能となっていることから修繕を行う。 修繕は、現行法令に適合させるため、油圧式からロープ式への変更等、エレベーター関係の全更新による修繕が必要である。 令和8年度は、構造計算・確認申請のための設計業務を委託し、修繕事業を進める。
208200 盛岡市学校給食センター	継 続	1 10 7 1 2 1 学校給食センター管理運営事業	単独	484,563 (465,252)	国 県 地方債 その他	484,563 (465,252)		盛岡地域・都南地域の小中学校への安定的な給食提供を継続するため、施設の維持管理・運営を行う。 (1) 小学校9校, 中学校8校 (2) 1日(1回)当たりの食数 約7,000食 (3) 給食実施回数 給食提供期間約195日の間で各校が任意に設定

令和8年度予算主要事業調書

教 育 委 員 会
(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 新規・拡充 ・継続の別	会計 款 項 目 細目 細々目	補助 単独 の別	事 業 費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
		事 業 名			特定財源	一般財源 (前年度)		
209100 市立高等 学校事務 室	継 続	1 10 4 1 1 1 総務事務	単独 補助	151,853 (208,996)	国 3,000 県 880 地方債 42,151 その他 105,822	(48,592)		市立高等学校運営のための人件費や旅費の支出、施設の維持管理のための委託事業や修繕などを実施する。
209500 玉山学校 給食セン ター	継 続	1 10 7 1 2 1 学校給食センター管 理運営事業	単独	70,981 (67,176)	国 県 4,600 地方債 その他 (63,276)	66,381 (63,276)		玉山地域の小中学校への安定的な給食提供を継続するため、施設の維持管理・運営を行う。 (1) 小学校3校、中学校2校 (2) 1日(1回)当たりの食数 約720食 (3) 給食実施回数 給食提供期間 約190日の間で各校が任意に設定

令和8年度予算廃止・縮小・一時休止事業調書

教 育 委 員 会

(単位 千円)

所属コード 所 属 名	事業区分 廃止・縮 小等の別	会計 款 項 目 細目 細々目 事 業 名	補助 単独 の別	事業費 (前年度)	左の財源内訳		市長 公約	事業概要
					特定財源	一般財源 (前年度)		
201000 教育委員 会総務課	廃 止	1 10 3 3 1 33 北陵中学校校舎長寿 命化改修事業	単独	0 (154,209)	国 県 地方債 その他	0 (15,609)		令和7年度で工事が完了したため、事業を終了するもの。 内外装や建具、水道等機械設備、電気設備等の老朽化が進んでいたことから、長寿命化改修 を実施し、学習環境の改善を図った。 なお、生徒数の減少を考慮し、校舎の一部を解体し減築した。
201000 教育委員 会総務課	廃 止	1 10 3 3 2 8 城東中学校屋内運動 場長寿命化改修事業	単独	0 (48,261)	国 県 地方債 その他	0 (4,861)		令和7年度で工事が完了したため、事業を終了するもの。 内外装や建具、水道等機械設備、電気設備等の老朽化が進んでいたことから、長寿命化改修 を実施し、学習環境の改善を図った。
204100 生涯学習 課	縮 小	1 10 6 1 1 1 総務事務	単独	89,834 (87,834)	国 県 地方債 その他	89,834 (87,834)		第67回全国社会教育研究大会岩手大会開催負担金 200千円について、大会が終了したため、 削減するもの。 ※事業の一部縮小 令和7年度予算 200千円 令和8年度予算 0千円
206400 西部公民 館	廃 止	1 10 6 2 2 2 パソコン教室運営事 業	単独	0 (485)	国 県 地方債 その他	0 (485)		家庭や職場でパソコンやスマホなどが普及・利用が定着するとともに、学校教育においても このような機器を活用する学習環境が整ってきたこと等により、公民館で基本技術を学ぼうと する市民が減少傾向にあることから、事業を廃止し、令和8年度以降は公民館活動事業におい て引き続き対応しようとするもの。
209100 市立高等 学校事務 室	縮 小	1 10 4 1 1 1 総務事務	補助	151,853 (208,996)	国 県 地方債 その他	3,000 880 42,151 (48,592)		令和7年度で第一体育館1階吊天井修繕が完了したため、事業を縮小するもの。 災害時の危険防止の観点から、文部科学省により高さ6メートルを超える天井又は水平投影 面積200㎡を超える吊天井が耐震改修指導の対象とされており、第一体育館1階吊天井は、水 平投影面積が200㎡を超えていることから、耐震ブレースによる改修を行った。 令和7年度予算 61,100千円 令和8年度予算 0千円